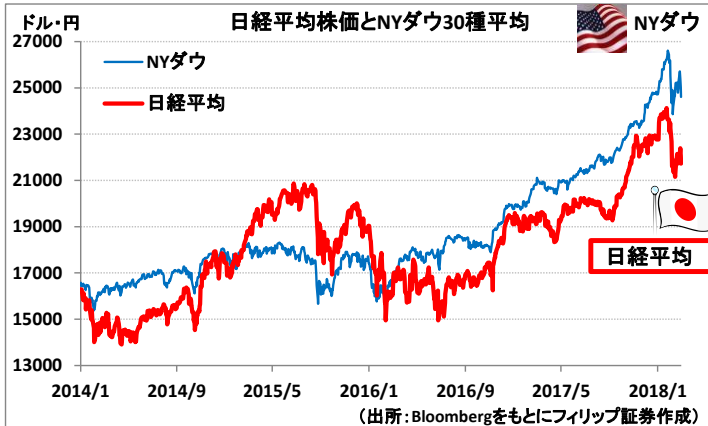


Report type: ウィークリーストラテジー



■“トランプショックで割を食う日本株”

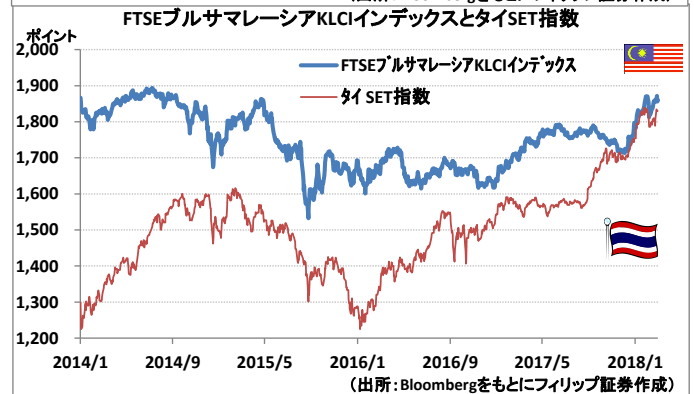
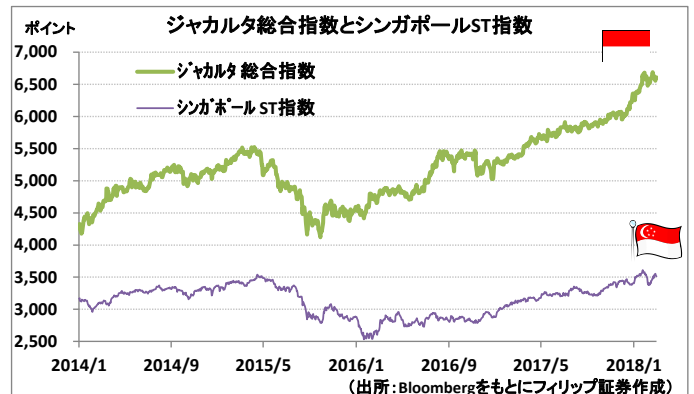
トランプショックでマーケットが揺らいでいる。3/1、トランプ大統領は、鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の関税を課す計画を表明し署名・発令すると述べ、NYダウは前日比420.22ドル安の24,608.98ドルと25,000ドル台を割り込んだ。通常10-20で推移するVIX指数は20を超えた。

週末2/23に米商務省が提言した鉄鋼・アルミ製品輸入に対する関税措置案について、トランプ大統領が最も厳しい関税を賦課したいとする報道があったが、NYダウは週明けの2/26から3/1までに1,100.29ドル下落(4.3%安)。一方、日経平均は2/27から3/2まで1,208.22円下落(5.4%安)と3営業日続落となり、米国株を超える下げとなった。保護主義に対する懸念からリスクオフが強まり、為替市場ではドルが売られ円高が進み日本株の下げを加速させた。強硬な通商政策に対して米国内外で反発が広がっており、欧州委員会のユンケル委員長による「強い姿勢で対応」との発言は、対ドルでユーロや円の上昇要因となった。

また、米国内でも関税の影響が指摘されている。自動車業界は、米国内の自動車販売減少が続く可能性があるとの警告。化学工業協会は、「高い関税を課して、経済成長と雇用創出に寄与している企業を痛めつける計画を考え直すべき」と指摘。ISM(米供給管理協会)は、米製造業への大きな打撃となるとの見解を示した。米国の成長率を鈍化させる懸念も浮上している状況だ。また、パウエルFRB議長とダドリーNY連銀総裁は、貿易制限を設けないことが世界経済にとってプラスになるとの認識を示した。

トランプ大統領の米国の雇用を守る選挙公約の実行は、最終的に国益を損ねる可能性もある。当面は状況を見守る必要があるが、米国の景気指標は良好で、インフレ懸念も落ち着き、米国株は下げが一服となる可能性もあろう。短期的な日経平均の下値目処は、200日移動平均近辺であり、心理的節目にもなる21,000円と見ている。(庵原)

3/5号では、**クスリのアオキホールディングス(3549)**、**久光製薬(4530)**、**ダイキン工業(6367)**、**TDK(6762)**、**日本航空(9201)**、**日本管財(9728)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

●7日(水): コストコ

■主要イベントの予定

●3月5日(月):

- トヨタ、日産自、ホンダ、JXTG、出光など11社による水素新会社設立会見(都内)
- 資生堂の魚谷社長、会見、新中計発表で(都内)
- 米2月のISM非製造業景況指数
- 中国財新コンポジット・サービス業PMI(2月)
- 中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕

●6日(火):

- 東日本の富田社長、定例会見(都内)
- 神戸鋼の川崎社長、会見、品質データ改ざんの事実関係や再発防止策を発表(都内)
- 米製造業受注(1月)
- 米ニューヨーク連銀総裁、ブレイナードFRB理事、ダグラス連銀総裁講演
- 米大統領、スウェーデン首相と会談(ワシントン)
- ジュネーブ国際自動車ショーのプレスデー(7日まで、一般公開は8-18日)

●7日(水):

- 1月の景気動向指数(内閣府)
- 米2月のADP雇用統計
- 米10-12月の非農業門労働生産性(確定値)
- 米1月の貿易収支、消費者信用残高
- 米地区連銀経済報告(ペーリュック)
- 米ニューヨーク連銀総裁、アトランタ連銀総裁講演
- ユーロ圏10-12月のGDP(確定値)

●8日(木):

- 10-12月の国内総生産(GDP、改定値、内閣府)
- 1月の国際収支(財務省)
- 対外・対内証券売買契約(週間、財務省)
- 米3日終了週の週間新規失業保険申請件数
- 米10-12月の家計純資産
- ECB政策金利発表・記者会見

●9日(金):

- 日銀金融政策決定会合の結果発表、黒田日銀総裁、定例会見
- 1月の家計調査(総務省)
- 2月のマネーストック(日銀)
- 米2月の雇用統計
- 米シカゴ連銀総裁、ボストン連銀総裁講演
- 中国2月のPPI・CPI
- 韓国・平昌で冬季パラリンピック開催(18日まで)

●11日(日):

- 中国2月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■相場の鍵握る海外投資家動向！

東証と大証によれば、海外投資家は、2月第3週(2/19-23)に現物▲1,132億円+先物▲4,015億円=▲5,147億円と1月第2週(1/9-12)以来、7週連続で売り越した。この間7週合計で、現物▲1兆7,563億円+先物▲4兆3,314億円=▲6兆877億円と先物主導の大幅な売り越し。

2月初旬の株価急落局面にかけて売越額は大きく膨らみ、1月第5週(1/29-2/2)に現物▲3,525億円+先物▲8,362億円=▲1兆1,888億円、2月第1週(2/5-9)に現物▲6,446億円+先物▲1兆1,575億円=▲1兆8,021億円となった。個人や年金資金が主体の信託銀行は買い越しが続いており、海外投資家が相場の鍵を握ることになる。(庵原)

■内部留保増で更なる株主還元？

財務省発表の2017/10-12月の法人企業統計によれば、国内全産業(金融・保険除く)の売上高は前年同期比5.9%増の358.2兆円と5Q連続増収、経常利益は同0.9%増の20.9兆円と6Q連続の増益。中国などで建機や半導体製造装置が好調で、生産用、はん用の機械業界は大幅な増収増益となった。

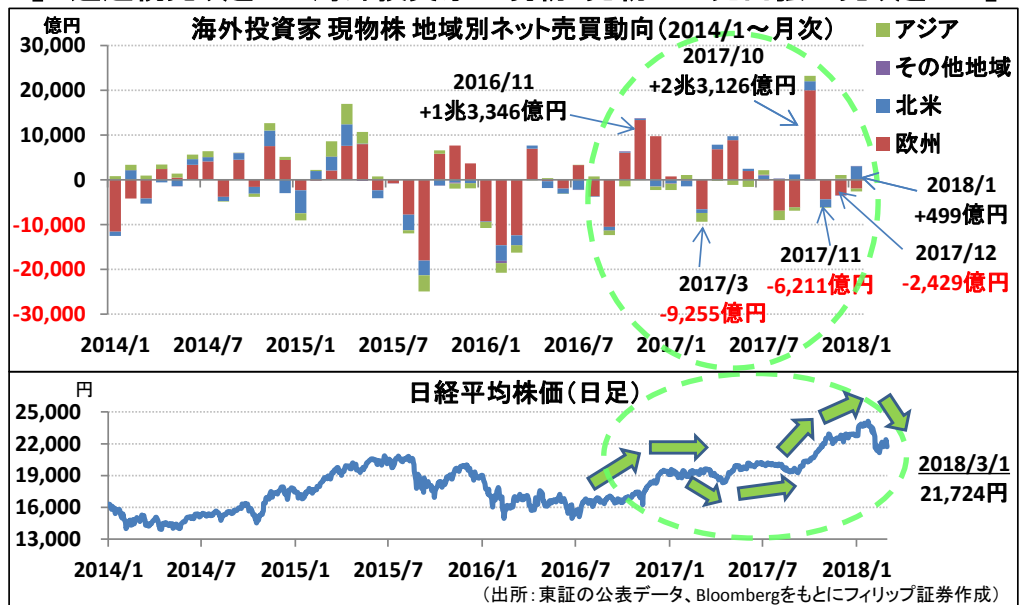
設備投資は同4.3%増の11.4兆円と5Q連続プラス。スマホ向け半導体需要増など情報通信、電気、生産用の機械業界で大幅増。また、利益剰余金は同11.2%増の417.3兆円と大幅増。長・短借入金412.7兆円との兼ね合いもあるが、更なる株主還元強化も想定されよう。(庵原)

■3月決算銘柄で配当取りを狙う！

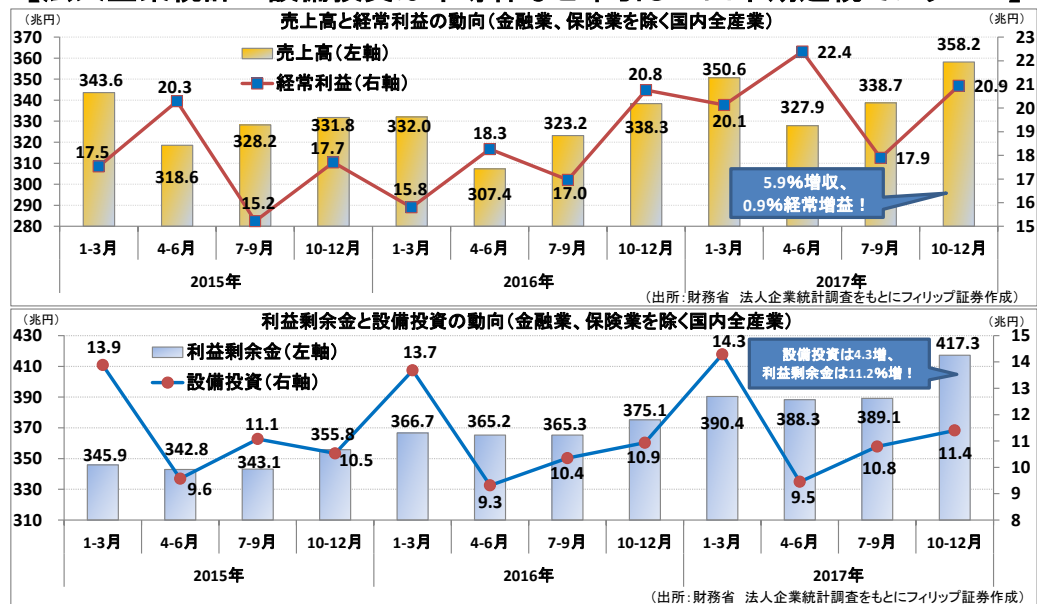
日本株は2月初旬からの急落により、年初からの上昇分が消失。しかし、割安なバリュエーションなどから、優良株を仕込むチャンスとも言えよう。3月末の権利付最終日は3/27。理論的には配当落ちで株価が下がるが、足元の相場環境と合わせて見ると、3月の配当取りも有効な戦略となる。

日経225構成銘柄でも、配当利回りが3%を超える銘柄が多く見られる。2018/3期3Qにおいて、7社のうち6社が過去最高益となった大手商社だが、三井物産(8031)、丸紅(8002)、伊藤忠商事(8001)、三菱商事(8058)、住友商事(8053)などが3%を超えている。(増淵)

【7週連続売り越しの海外投資家～現物+先物で6兆円強の売り越し！】



【法人企業統計～設備投資は半導体など牽引し5四半期連続でプラス！】

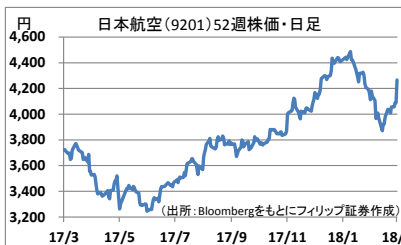
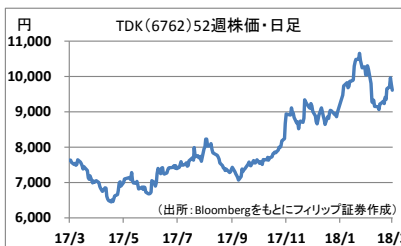
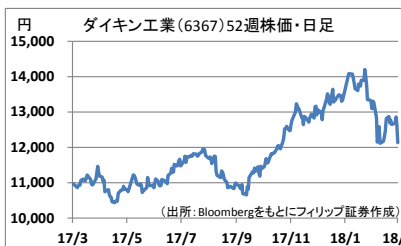
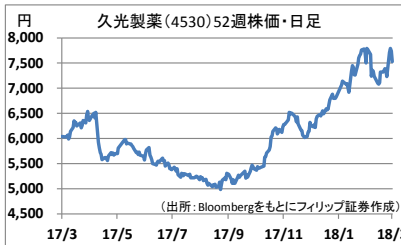
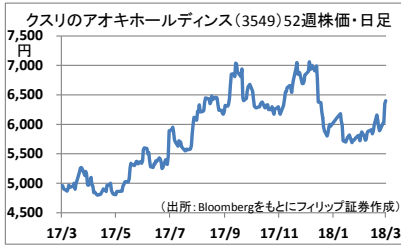


【3月の配当取り～3月決算の日経225構成銘柄の配当利回りランキング】

順位	銘柄コード	企業名	配当利回り	会社予想1株配当(円)	株価(円)	東証33業種名分類
1	7201	日産自動車	4.73%	53	1,121	輸送用機器
2	8304	あおぞら銀行	4.25%	184	4,330	銀行業
3	8628	松井証券	4.21%	44	1,046	証券・商品先物取引業
4	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.95%	130	3,295	保険業
5	6178	日本郵政	3.90%	50	1,282	サービス業
6	7270	SUBARU	3.86%	144	3,727	輸送用機器
7	8411	みずほフィナンシャルグループ	3.79%	7.5	198	銀行業
8	9412	スカパーJSATホールディングス	3.77%	18	478	情報・通信業
9	9437	NTTドコモ	3.67%	100	2,723	情報・通信業
10	8031	三井物産	3.63%	70	1,928	卸売業
11	8002	丸紅	3.62%	29	801	卸売業
12	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.47%	160	4,612	銀行業
13	9433	KDDI	3.45%	90	2,607	情報・通信業
14	6703	沖電気工業	3.42%	50	1,463	電気機器
15	8001	伊藤忠商事	3.41%	70	2,052	卸売業
16	8308	リソナホールディングス	3.37%	20	593	銀行業
17	8058	三菱商事	3.36%	100	2,975	卸売業
18	5411	ジェイ・エフ・イーホールディングス	3.32%	80	2,412	鉄鋼
19	8766	東京海上ホールディングス	3.28%	160	4,874	保険業
20	8053	住友商事	3.23%	60	1,860	卸売業
21	6472	NTN	3.21%	15	467	機械
22	2768	双日	3.17%	11	347	卸売業
23	6952	カンオ計算機	3.15%	50	1,585	電気機器
24	8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	3.09%	60	1,944	銀行業
25	4902	コニカミノルタ	3.08%	30	973	電気機器
26	4005	住友化学	3.05%	20	656	化学
27	9432	日本電信電話	3.03%	150	4,945	情報・通信業
28	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3.01%	130	4,320	銀行業
29	6724	セイコーエプソン	3.00%	62	2,064	電気機器
30	4502	武田薬品工業	2.99%	180	6,020	医薬品

(※)日経225構成銘柄のうち3月決算の銘柄を予想配当利回りでランキング。予想は会社予想。株価は3/1の終値。(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ クスリのアオキホールディングス(3549)

- 1869年創業。ドラッグストアチェーン「クスリのアオキ」や調剤薬局を展開。ドラッグストアでは医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品も提供する。出店地域は主に北陸3県のほか、信越、北関東及び東海、近畿である。
- 2018/5期1H(6-11月)(※)は、売上が前年同期比16.2%増の1,074.76億円、営業利益が同2.4%増の57.94億円、純利益が同0.1%増の43.08億円。食料品の品揃えを拡充したほか、8店舗の全面改装を行うなど既存店の活性化に注力。既存店売上高が堅調に推移し増収増益となった。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比16.6%増の2,200億円、営業利益が同2.3%増の109.22億円、当期利益が同0.2%増の82億円。2月の既存店売上高は同3.9%増であった。(増潤)

(※)持ち株会社制への移行に伴い、前年同期比はクスリのアオキの2017/5期1H(6-11月)に対する数値。

◇ 久光製薬(4530)

- 1847年創業。医薬品、医薬部外品、医療機器等の製造、販売および輸出入を行う。TDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に集中的に取り組んでおり、代表商品の「サロンパス」は、貼付剤の先駆けとして100以上の国・地域で商標登録されている。
- 2018/2期3Q(3-11月)は、売上が前年同期比0.2%減の1,095.53億円、営業利益が同5.9%減の206.87億円、純利益が同13.6%減の158.40億円。消炎鎮痛剤など医療用医薬品が後発薬の台頭で苦戦。前年同期に米子会社の製造販売承認権の譲渡益を特別利益に計上した反動も出た。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比0.7%増の1,470億円、営業利益が同8.4%減の241億円、当期利益が同9.3%減の185億円。同社は、経皮吸収型パーキンソン病治療剤の国内第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目を達成。2018年度内の製造販売承認申請を目指す。(増潤)

◇ ダイキン工業(6367)

- 1924年創業。空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造・販売を行う。世界で唯一、冷媒から機器開発、製造・販売、アフターサービスまでを自社で行う総合空調メーカーで、ヒートポンプ、インバーター、冷媒生業技術の3つのコア技術で空調市場をリード。世界150カ国で事業を展開。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比13.3%増の1兆7,224億円、営業利益が同8.0%増の2,011.73億円、純利益が同22.8%増の1,539.37億円。中国で富裕層向け住宅用空調機が好調だった他、半導体製造や自動車部品向けフッ素製品も伸びた。米税制改革に伴う利益も寄与。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比11.1%増の2兆2,700億円、営業利益が同8.3%増の2,500億円、当期利益が同19.5%増の1,840億円。同社は、6月に米国でリチウムイオン電池材料の生産開始を予定。生産するのはフッ素樹脂の一種で、電池容量を2割増やす効果がある。(増潤)

◇ TDK(6762)

- 1935年に世界初の磁性材料「フェライト」の事業化を目的として創業。磁性技術で世界をリードする総合電子部品メーカーである。フェライトコア、コイル、トランス、セラミックコンデンサー、センサー、磁気ヘッド、マグネット、電源、電池などの多様な電子部品・電子デバイスを製造・販売する。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比6.7%増の9,646.97億円、営業利益が同2.8%減の747.14億円、純利益が同8.4%減の522.69億円。高採算の高周波部品事業の売却が響いたほか、米税制改正の影響により現地子会社の繰延税金資産を取り崩したことで、税負担が増えた。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比6.1%増の1兆2,500億円、営業利益が同59.3%減の850億円、当期利益が同58.6%減の600億円。同社は、EV向けに駐車するだけで充電できる無線給電システムを、自動車メーカーと共同開発すると発表。2021年の実用化を目指す。(増潤)

◇ 日本航空(9201)

- 1951年設立。航空運送事業及びその他事業を行う。国内・国際航空運送(旅客、貨物)や空港旅客サービス、グランドハンドリング、リゾートホテルやパッケージ旅行、クレジットカード等を提供。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比7.2%増の1兆460億円、営業利益が同5.8%増の1,452.33億円、純利益が同5.4%増の1,141.25億円。国際線を中心に企業の出張需要が旺盛で、高単価のビジネスクラスなどの利用が伸びた。中国や東南アジアからの訪日需要も寄与した。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比6.0%増の1兆3,660億円、営業利益が同2.5%減の1,660億円、当期利益が同26.3%減の1,210億円。2/28に同社が発表した中期経営計画では、数値目標を営業利益率を10%以上、2021/3期までに投資利益率(ROIC)を9%以上とした。(増潤)

◇ 日本管財(9728)

- 1965年設立。総合管理業を行う。テナントビルや官公庁施設等の清掃・設備管理、受付・オペレーター等の派遣、プロパティマネジメント、分譲マンション等の管理組合代行、自治体の公共施設等の運転管理、警備、不動産ファンドマネジメント等、多分野にわたりサービスを提供する。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比4.9%増の706.07億円、営業利益が同8.1%増の43.79億円、純利益が同15.7%増の34.31億円。ビル管理やメンテナンスが好調で、上下水道処理施設やゴミ焼却施設の管理業務も伸びた。価格転嫁が進み人件費や外注委託費の増加を吸収。
- 2018/3通期会社計画は、売上が前期比4.1%増の963億円、営業利益が同5.0%増の58億円、当期利益が同1.7%増の43億円。都心部を中心に活発なビル開発が続いており、郊外・地方でも物流施設やインバウンド対応の商業施設開発が継続しており、引き続き事業環境は良好。(増潤)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB